（別紙様式1）

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都　道　府　県　名：	北海道
農　業　委　員　会　名：	知内町

Ⅰ　法令事務に関する点検

1　総会等の開催及び議事録の作製

（1）総会等の開催日・公開である旨の周知状況
（ア）周知している　　イ　周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示で周知
改善措置	現在は告示の形でお知らせしているが、町広報誌・ホームページ等も活用し、広く周知することを検討。
周知していない場合、その理由	－

（2）総会等の議事録の作製
（ア）作製している　　イ　作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30日間（署名まで含む）
改善措置	より一層の議事録作成（署名まで含む）期間の短縮化を図る。

※　作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

（3）議事録の内容
（ア）詳細なものを作製している　　イ　概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	―

（4）議事録の公表
（ア）公表している　　イ　公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に備え付け、随時閲覧可能。
改善措置	町のホームページを活用し議事録の公表を検討。

2　事務に関する点検

（1） 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　9 件、うち許可　　9 件及び不許可　　0 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類等に記載された内容について、農地基本台帳との照合又は農業委員による現地確認により、許可要件の確認を行っている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	総会での審議は、申請地を表す図面等を添附し、事務局より申請内容の概要について説明後、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	25 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から平均25日程度	処理期間（平均）	30 日
	是正措置	－			

（2）　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　17 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の立地基準、一般基準の要件について確認し、必要に応じて地区担当農業委員を加え現地調査等を実施。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	総会での審議は、申請地を表す図面等を添附し、事務局より申請内容の概要について説明。農地区分、転用事業内容について許可基準に基づき全体で審議のうえ議決ないし意見を求めている。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から平均25日程度	処理期間（平均）	30 日
	是正措置	－			

（３）　農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	4 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	1 法人
	提出しなかった理由	**休業しており、現在、解散手続き中の為。**
	対応方針	**早急に解散手続きが終了するよう指導。**
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

（４）　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　**335** 件	公表時期 **平成27年 6月**
		情報の提供方法：**ホームページで公表、JA等関係機関へ情報提供。**	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　335 件	取りまとめ時期 **平成27年 3月**
		情報の提供方法：**農地の権利移動・賃借情報等調査にて情報提供。**	
	是正措置	－	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　**1，834** ha	整備方法：**電算システムによる農地基本台帳整備**
		データ更新：**各種申請、届出等により把握した情報の更新に加え、住民基本台帳及び固定資産税課税台帳との突合による台帳の更新を行った。**	
	是正措置	－	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務（農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務）については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

（５）　地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見ナシ
農地転用に関する事務	意見ナシ
農業生産法人からの 報告への対応	意見ナシ
情報の提供等	意見ナシ
その他法令事務に関するもの	意見ナシ

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ　法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （平成27年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1，834　ha	18　ha	1．09　%
課　　題	耕作放棄地の殆どが、一箇所の地区に集中した小区画の農地であり、所有者の殆どが農業以外に従事、不在地主であり耕作には難しい状況である。 又、過去の耕作状況や地質も不明であり、尚かつ傾斜地のため担い手への利用集積が進まない状況である。		

※　遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した32第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　平成２７年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
2．0　ha	5．4　ha	270%

※1　目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3　２の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数（実数）		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	16　人		10月～11月
		調査方法	耕作放棄地発生防止に向けた取組として農地パトロールの実施。 又、耕作放棄地解消に向けた取組として、農地所有者への農地保全に向けた指導と、担い手への利用調整の実施。		
	遊休農地への指導	実施時期：12月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数（実数）		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	13　人		10月
		調査方法	1．町内全域を調査対象区域として道路からの目視による巡回調査を実施。 2．調査区域を7区域に区切って班編制（3班）で実施。		
	遊休農地への指導	実施時期：12月～3月			
		指導件数：　19　件	指導面積：　11．9　ha		指導対象者：　19　人
	遊休農地である旨の通知		件数：　件	面積：　ha	対象者：　人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数：　件	面積：　ha	対象者：　人
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。			

※　その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4　評価の案

目標に対する評価の案	解消に向けて各関係機関や担い手への周知、経営所得安定対策制度等を活用し、担い手へ利用権設定し一部解消を目指す。 平成27年度の目標の設定は妥当であった。
活動に対する評価の案	今後も、農家等へ事前周知による円滑な利用状況調査や農地保全に向けた指導等により、新たな遊休農地の発生を未然防止し、農地の有効利用が図られる取組が必要である。

5　地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見ナシ
活動の評価案に対する意見等	意見ナシ

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6　地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	評価の案のとおり
活動に対する評価	評価の案のとおり

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現　　状 (平成27年4月現在)	農家数	188 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家		91 経営	－ 法人	－ 団体
	農業生産法人数	4 法人			
課　　題	農業経営の改善を図るため規模拡大を希望する農家がある一方、農業者の高齢化や後継者不足により、農家戸数の減少が続いているため、担い手の育成・確保の推進を引き続き図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目　　標 ①	93 経営	－ 経営	－ 団体
実　　績 ②	91 経営	－ 経営	－ 団体
達成状況 (②／①×100)	98 %	－ %	－ %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入
※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	期間満了による再認定を行う他、新規就農者対策や法人化の相談推進を実施する。	－	－
活動実績	既存認定者の更新に勤め、関係機関と連携し担い手確保への勉強 会の実施などの取組を行った。	－	－

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	対象者の大半は既に認定されており、増加が見込まれない中、既認定者の更新に努め、維持確保することが出来た。		
活動に対する評価の案	高齢等に理由に経営継承があり経営者の変更があったが、現状維持にとどまった。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見ナシ
活動の評価案に対する意見等	意見ナシ

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	評価の案のとおり	－	－
活動に対する評価	評価の案のとおり	－	－

2　担い手への農地の利用集積

（1） 現状及び課題

現　　状 （平成27年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1，834 ha	1,330 ha	72.51 %
課　　題	担い手の高齢化・後継者不在による、農業従事者の労働力の減少に伴い、耕作条件や収益性の悪い農地の遊休農地化が懸念される。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

（2） 平成27年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
5 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の（4）の目標欄の目標値を記入
※2 実績欄には、1年間に（1）の集積面積をどの程度増加させたかを記入

（3） （2）の目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、農業委員会を中心に、営農縮小･廃止農業者の情報を敏速に把握し、農地処分相談及び農地あっせん事業等により担い手農業者へ集積を図る。
活動実績	通年、円滑な権利移動ができるよう、関係機関と連携し、農用地利用集積計画による利用権設定の推進を実施。 離農希望者の担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

（4） 評価の案

目標に対する評価の案	関係機関との連携により、おおむね計画どおり集積を図ることが出来た。
活動に対する評価の案	担い手へ利用集積の調整を図り更に作業効率化を目指すため、所有者と担い手の調整が必要と思われる。

（5） 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見ナシ
活動の評価案に対する意見等	意見ナシ

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

（6） 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	評価の案のとおり
活動に対する評価	評価の案のとおり

3　違反転用への適正な対応

（1） 現状及び課題

現　　状 （平成27年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）	割合（B／A×100）
	1，834 ha	0 ha	0 %
課　　題	現在は、違反転用等は見受けられない。 今後は遊休農地の増加に伴う不法投棄などにより、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

（2） 平成27年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
0 ha	0 ha	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の（4）の目標欄の目標値を記入
※2 実績欄には、1年間に（1）の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

（3） （2）の目標の達成に向けた活動

活動計画	情報の収集と農地パトロールによる違反転用の未然防止。
活動実績	○違反転用の是正指導 な し ○違反転用の発生防止に向けた取組 9月～10月を農地パトロール強化月間と設定し、町広報での周知、町内全域を巡回し、農地パトロールを実施。

（4） 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用はなかったので達成できた。
活動に対する評価の案	農地制度の普及啓発活動、及び日頃の監視活動、指導強化が必要である。

（5） 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見ナシ
活動の評価案に対する意見等	意見ナシ

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

（6） 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	評価の案のとおり
活動に対する評価結果	評価の案のとおり

※その他の促進等事務
上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。